

米中貿易交渉、第一段階の合意

ポイント① 関税見送り、米農産品の購入増

12月13日、米中政府は貿易交渉で第一段階の合意に達したと発表しました。米国は15日に予定していた中国製品約1,600億米ドルへの15%の関税措置の見送りと、9月に実施した約1,200億米ドルの中国製品への15%の関税を7.5%に引き下げると発表しました。

中国側も追加関税措置を見送るとともに、米農産品の購入増、知的財産権保護強化、中国進出外国企業への技術移転強要禁止、金融サービス市場開放、人民元安誘導の抑止などを約束しました。

ポイント② 米大統領選への成果作り

トランプ米大統領が従来の強硬な姿勢を緩め、中国との合意に踏み切ったのは、来年に大統領選挙を控え、対中貿易交渉での一定の成果を挙げることによる政治的アピールを意図したものと考えられます。

特に大統領選挙の行方を大きく左右する農業州での票を獲得するためには、中国への農産品輸出の増大は重要なポイントであったようです。

ポイント③ 効果の見極めが必要

米国側は、中国が年間400～500億米ドルの農産品を輸入し、その他も合計して2020、21年に計2,000億米ドルの輸入を増やすとしています。一方、中国側は具体的な購入規模を明らかにしていません。

10月頃から米中合意が近づいたとの見方が強まり、市場の不透明感は低下し、米国等の株価は上昇してきました。ただ、今後については合意事項に対する米中両国の解釈にずれがないか、合意事項が実現するのか、さらなる交渉の進展があるのか、米中や世界の景気にどの程度プラスに働くのかなど、見極めが必要な要素が数多く残されているようでもあります。

図1：米中間の制裁関税措置

		米国の対中輸入関税措置	中国の対米輸入関税措置
第1～3弾	2018年7月～2019年6月	対象輸入額：約2,500億米ドル 関税率：25% (据え置き)	対象輸入額：約1,100億米ドル 関税率：最大25% (据え置き)
	2019年9月	対象輸入額：約1,200億米ドル 関税率：15% (7.5%に引き下げ)	対象輸入額：約750億米ドル 関税率：最大10% (12月発動予定分見送り、農産品の輸入拡大等)
2019年12月	対象輸入額：約1,600億米ドル 関税率：15% (見送り)		

(注) () 内は今回の合意による動き
(出所) 新聞報道等より野村アセットマネジメント作成

図2：米国株価と米債利回り

期間：2018年1月1日～2019年12月13日、日次



(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要
イベント

12月17日 米鉱工業生産指数(11月)
12月20日 米個人所得・消費支出、個人消費支出デフレター(11月)
12月24日 米耐久財受注・出荷(11月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。